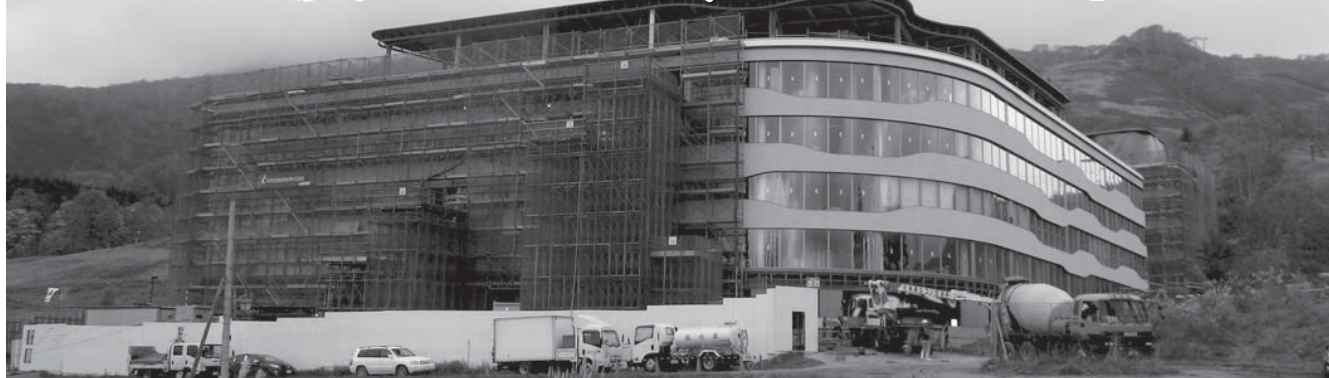


町税・固定資産税などの自主財源 前年度比4億5,806万円増



建設が続くヒラフ地区

平成28年度決算審査

平成29年9月5日～6日までの2日間、決算審査特別委員会において、平成28年度の決算審査を行いました。決算審査特別委員会は、議長

を除く8名の委員にて構成されます。本ページでは、決算審査で各委員が質疑した項目や主な決算項目について記載します。

歳入

町税関連

町税総額23億6597万円。前年度比7984万円の増です。主な要因は次の通りです。納税義務等が消滅し回収できない不納決算額が55万円の増となりました。

構成比率

- 第1位 固定資産税 45%
- 第2位 町民税（法人町民税含む） 41%
- 第3位 町たばこ税 7.5%

▼固定資産税
10億7298万円
（前年度比4704万円増）

▼町民税
9億7113万円
（前年度比2488万円増）

▼町たばこ税
1億7496万円
（前年度比264万円増）

▼都市計画税
7970万円
（前年度比3万円減）

交付税関連

昨年同様、自主財源（町税）が増えているため交付税は減額されています。

▼地方交付税
24億1634万円
（前年度比1億1555万円減）

町債関連

大型施設建設・道路整備等で町債や基金からの繰入金が増えています。

▼町債
14億7518万円
（前年度比8億8991万円増）

▼繰入金
5億2655万円
（前年度比4億174万円増）

歳出

歳出総額93億437万円
（前年度比15億6919万円増）

決算特別委員の質疑

阿部委員 委託が増えている。安易に委託す

答 行政に係る業務は毎年拡大し多岐に渡る。職員だけでは対応が出来ない部分、専門的な知識などは従前から専門の業者に委託している。安易な業務委託は厳に慎んで取り扱っている。

阿部委員 アパート建設や事業用建物が増えている。下水道の処理・上水道の供給能力は、将来問題がないのか。

答 山田地区の建築ラッシュなど流入量の伸びが見込まれる。機械電気設備の整備をし、処理能力をプラスすることが可能。また増設計画を今後検討する。

給水能力を3年後には上回ることが予想されるので、新たな水源開発を平成30年・31年度で整備する予定。

山田委員 社会福祉費全般で不用額が5000万円以上あるが、不用になった要因は何か。

答 社会福祉費・障害・介護等は、緊急時にすぐに対応する必要がある。不足することを避けなければならず余裕ある予算組みにしている。

盛多委員 旧比羅夫小学校をはじめ、町財産貸付収入について、収支に対して経費が妥当であるか。ヒラフ地区は地価高騰しているが有効活用する考えはないか。契約書は自動更新のまま一度も見直しされていない。現状にみあっていないか、内容を精査しないのか。

答 旧比羅夫小学校の貸付は年間20万円程度。今年には台風の影響等により屋根修繕費に300

万円程度だったが毎年のことではない。

貸付収入と支出については、十分に検証し、相手方との話し合いなど設定した中で、貸し付けのあり方を検証・検討を加えていく必要がある。

盛多委員 全般の収入の財政構造では、安定性・継続性を基準とした経常的収入の比率は前年より11.5%減少した。臨時的収入の比率は38.7%で、収入財源の確保について努力する必要があると監査委員から指摘されているが、どのように取り組むのか。

答 補助金・交付金等の活用や新しい財源について今後、加速した中で検討を深め、貴重な財源・収入の確保を進める。

古谷委員 当初予算から最終的に追加補正している。この3年間で約6.7億円を追加補正している。財政シミュ

レーションは当初予算を反映していると思うが機能しているのか。

答 目標値に対してのシミュレーション計算であり、補正を踏まえた再度のシミュレーションは随時、必要があれば直近の予算額を踏まえた中で適宜、算出して報告する。

木村委員 大型投資により町債など依存財源が昨年度より増えている。町債残高も増え、将来負担比率は20%ほどに上昇した。町税は増えている一方、地方交付税は減らされている中、町民が感じるサービス向上には結びついていない。地方交付税に反映されない自主財源は確実に検討されているのか。

答 新たな財源については検討中である。宿泊税は現在も協議・検討を進めており、今後も引き続き、加速的に形あるものにしていきたい。

ビスセンターの浴場を銭湯とこじつけて使用していますが評判は決してよくありません。利用者もだんだん減少傾向にあり、町民が求める切実な課題について予算要求や一般質問、質疑で求めましたがそれらを受け止める気がないと断ぜざるを得ません。

しかも町長、副町長、教育長の「報酬の引き上げ」を実施いたしました。若者の仕事は非正規が多くなり年金が引き下げられ消費税や公共料金が引き上げられ、保育料の計算の変更により育児休暇などで収入が落ちても保育料に反映しない不利益に悲鳴を上げているのに、自分の報酬は増やすという行動は町民から見れば理解できないものです。

毎年3億円前後の黒字となる倶知安町、この一部を使えば住民要求の多くは解決すると思えます。町政が住民の暮らしを支えるものとなるよう求め反対討論いたします。

反対討論 原田芳男 議員

私は認定第1号 平成28年度虻田郡倶知安町一般会計歳入歳出決算認定について、反対の立場で討論いたします。平成28年度決算は歳入総額95億9750万2千円、歳出総額93億437万8千円であり、翌年度に繰り越すべき額15万7千円を除いた実質収支は2億9296万7千円です。

予算の質疑や討論でもっと住民目線にたった予算編成を求めて参りました福祉ハイヤーについても「制度制定時」の趣旨に反する所得制限をやめるよう何回も求めてきたがまったく考えようもしない態度です。「フッ化物洗口」は毒物の扱いや安全性など保護者の不安が払拭されていないにも関わらず実施されました。「保育料」の計算方法の変更による不利益に対しての軽減対策は、近隣町村や全道、全国で多くの市町村が実施しているのに西江町長は実施しませんでした。

また、「公衆浴場」の廃業に伴う対策はデイサー